

# 教育の情報化とは

子どもの情報活用力 授業などでの情報通信技術の活用 教員の校務の情報化

他団体と連携して、この3つを以下の方策で実現します。

## 校務のデータ連携で業務効率化と指導の質向上

進級・進学や転校の際、データ入力や転記が不要

子どもの情報を長時間、継続的に教職員が共有し活用

紙使用量を減らし、システム移行時のリスクも低減

その他、自治体業務との連携や  
将来の番号制度への活用も視野に入れた標準化を推進します。

## クラウドサービス活用で子どもに向き合う時間を創出

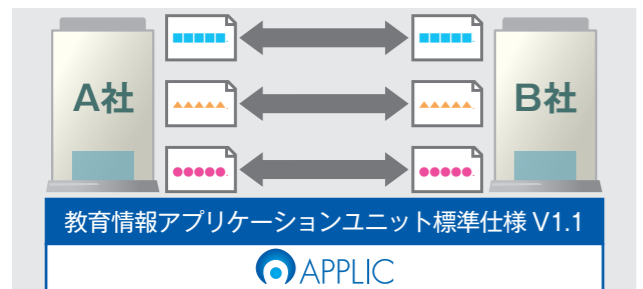
教育委員会・学校間、学校・保護者間の情報共有を円滑に

教職員は教育活動に専念でき、負担が軽減

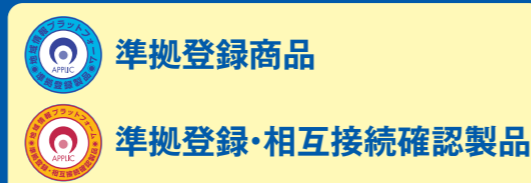
災害発生時にもデータを確実に保持。業務継続に備え

一人一人の子どもに向き合う時間が増えれば、よりきめ細かな指導が可能に。  
その他、利用するサービスや利用者数の増減に柔軟に対応し、予算を有効活用できます。

APPLICでは相互接続試験を通じ、異なるシステム間どうしを円滑につなぐデータ連携の標準化に取り組んでいます。



APPLICでは標準仕様に準拠した製品に推奨マークを発行し普及を促進しています。



こちらよりご覧いただけます  
<http://www.applc.or.jp/pf/entry/index.html>

校務情報化やシステム整備・運用などに関するご相談は、お気軽に APPLIC テクニカルアドバイザー(ATA)へお問い合わせ・APPLIC テクニカルアドバイザー派遣依頼はこちら ▶ <http://www.applc.or.jp/ata.html>

**APPLIC**  
一般財団法人 全国地域情報化推進協会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目9-14 郵政福祉虎ノ門第1ビル 3F  
[電話] (03) 5251-0311 [電子メール] info@applc.or.jp [ホームページ] <http://www.applc.or.jp>

20150601©APPLIC All Rights Reserved.

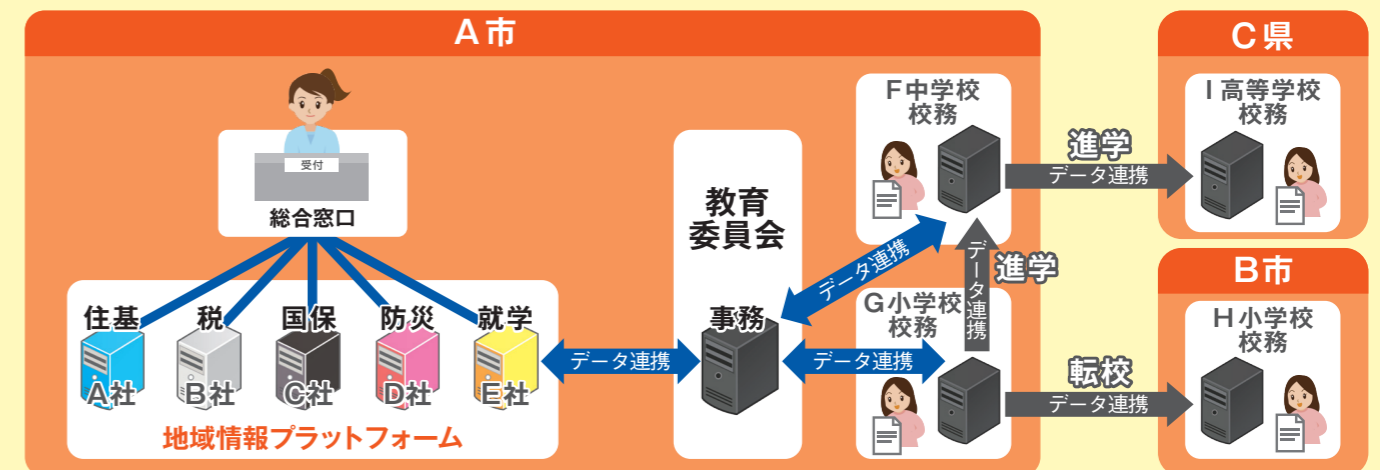
# 校務情報化で

「子どもと向き合うゆとり」を創出、「教育の質向上」へ

教育の情報化は子どもが情報活用する力を育てること、  
授業等の指導で情報通信技術を活用すること、  
教員の校務(学校事務)の情報化の3つの面で推進されています。



## 校務の情報化・クラウド化で子どもの進級・進学・転校時の情報共有を効率化



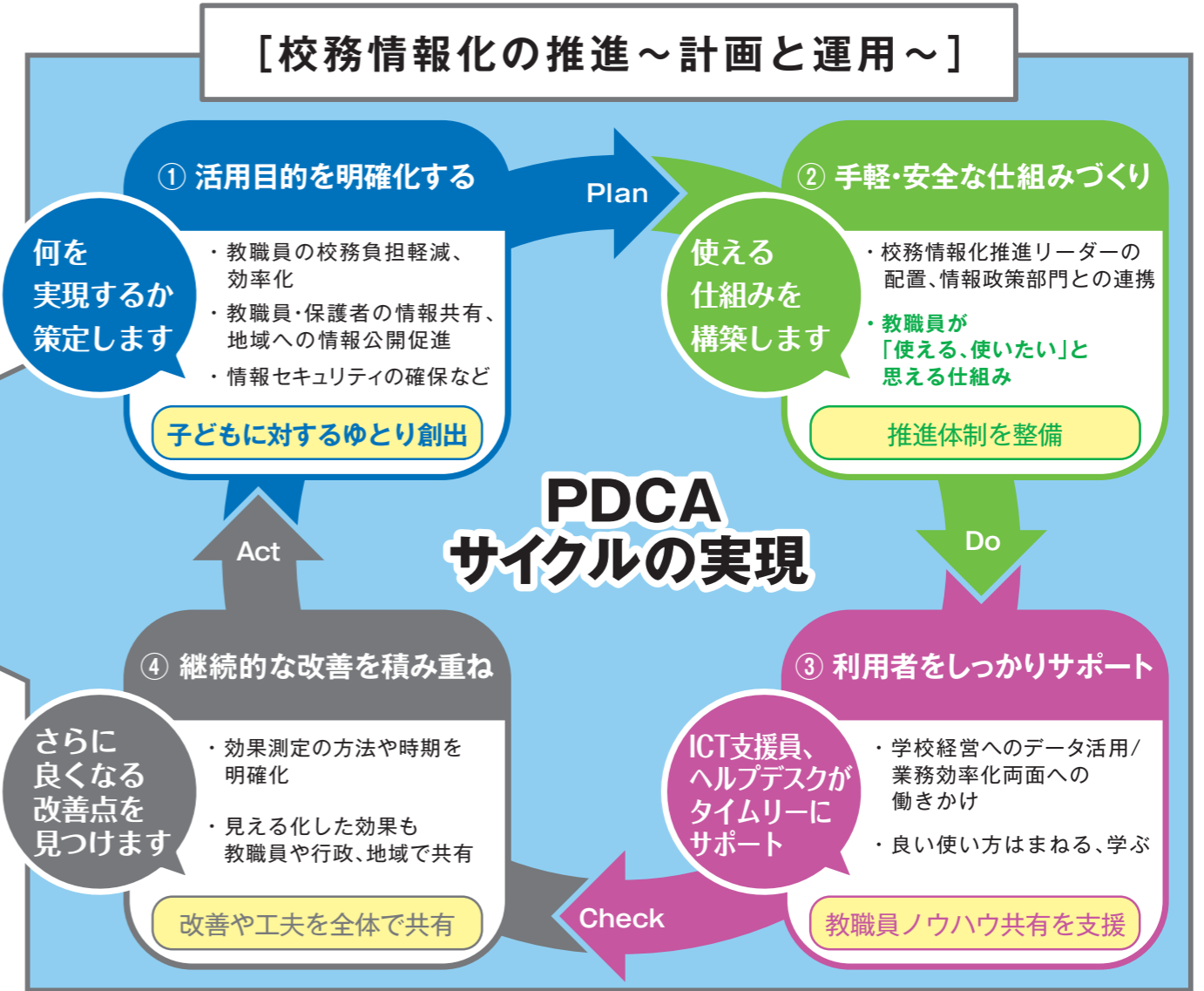
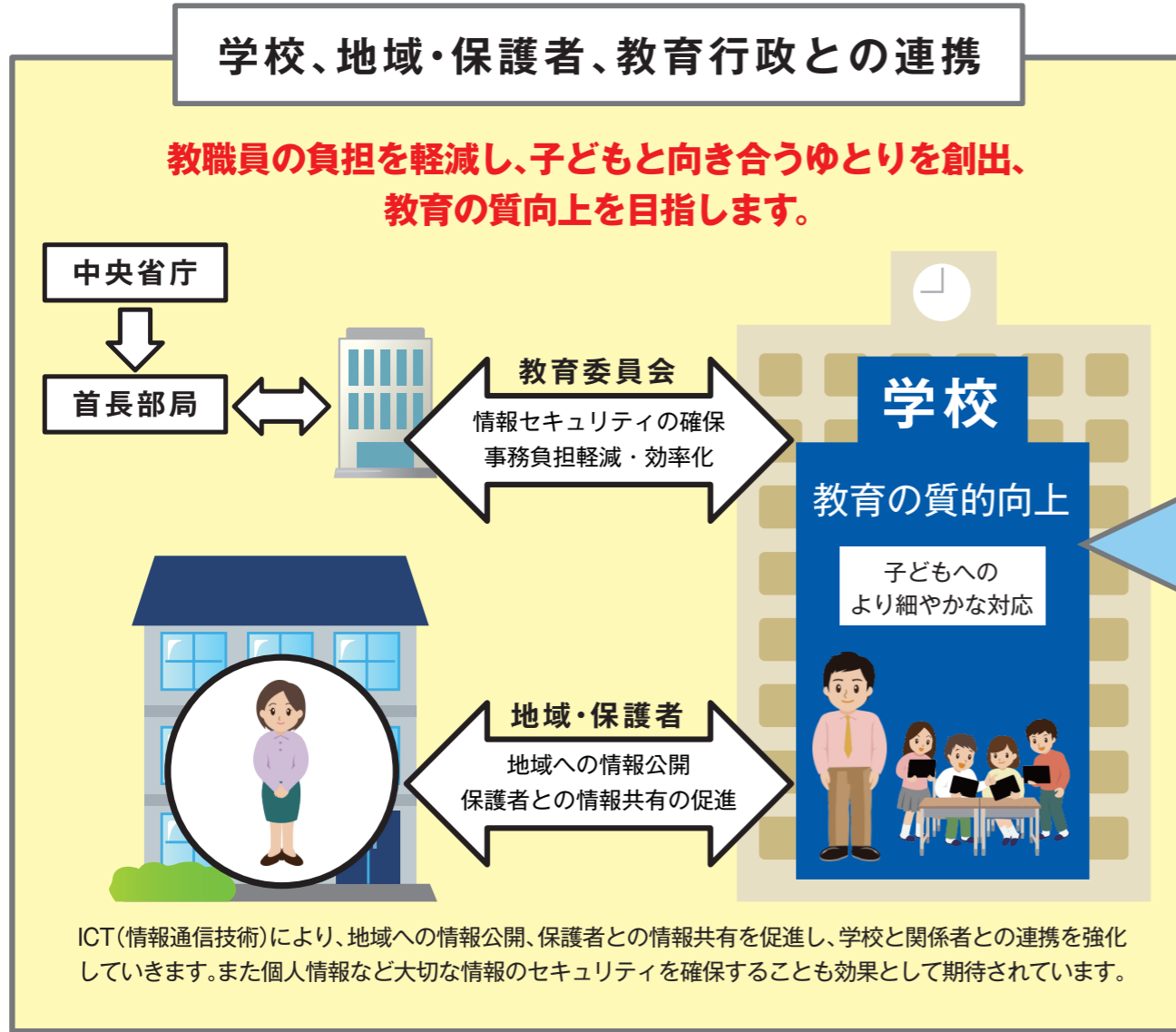
## 総務省と APPLICは校務情報化を推進します。

APPLICではクラウドを利用した教育の情報化を推進する「教育クラウド整備ガイドブック」をまとめ、子どもの教育における学習記録データや番号制度の活用などによる安心で利便性の高いサービスの実現を目指しています。



# 「教育の質向上」に向けた「子どもと向き合うゆとり」の創出には、「校務の情報化」が必要です。

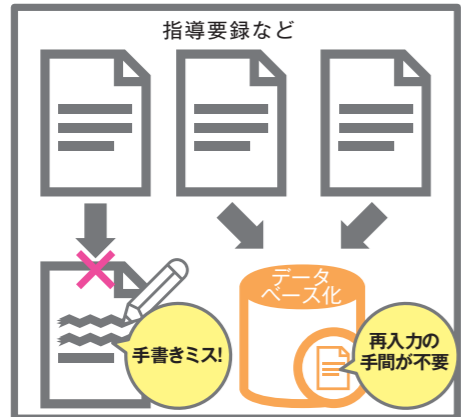
(学校事務)



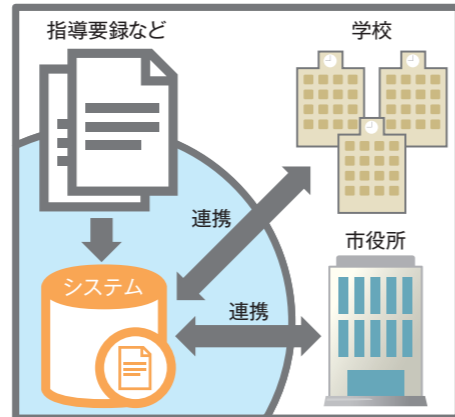
## 転記ミスや再入力が必要がなく、子どもに対するゆとりをつくります。

校務情報化で使われる校務支援システムは、様々な企業・団体が開発しており、導入する自治体や学校ごとにシステムが違うために、データの再入力作業が必要となり、効率化を妨げておりました。それを改善するためにシステム間連携の標準化が必要です。

データ連携で転記ミス、再入力の手間を削減



標準化によるデータ活用

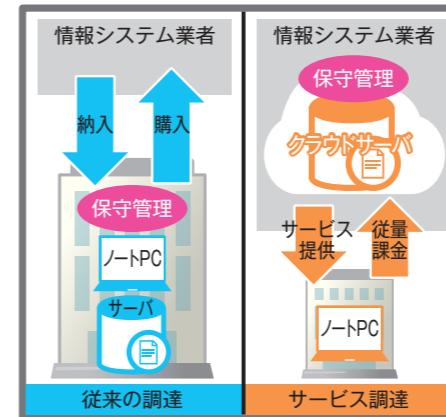


APPLIC が推奨するシステム間のデータ連携の標準化により、再入力の手間や転記ミスを削減できます。法的に長期保存が義務づけられる指導要録、健康診断票の書式データ項目などを定めている「教育情報アプリケーションユニット標準仕様 V1.1」を公開しています。

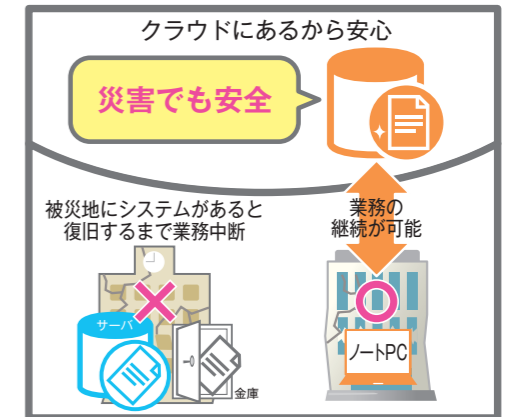
## クラウドにより情報の利便性が高まり、安心・安全に校務情報を保持できます。

校務の情報化にクラウドサービスを利用することで、現場にシステムを持たなくても情報の発信、加工、蓄積が可能になります。教育分野でもクラウドサービスの充実にもなう利用者の利便性に応えると同時に、災害時でも校務情報を安全に保持できます。

従来の調達とサービス調達の違い



もしもの災害時でも校務情報を守る



クラウド型で校務情報化を実現するには、従来の調達とは異なる「サービス調達」をご検討ください。クラウドサービスでは提供者が情報システムを所有し保守管理責任を負い、利用者は期間や利用量などに応じて対価を支払う契約となります。

[サービス調達のメリット] ① 利用者のシステム保守管理負担を軽減します。② 毎年の財政負担を平準化します。